

運用報告書（全体版）

イーストスプリング・ インドネシア債券オープン （毎月決算型）

第10作成期

第53期（決算日	2016年9月20日）
第54期（決算日	2016年10月18日）
第55期（決算日	2016年11月18日）
第56期（決算日	2016年12月19日）
第57期（決算日	2017年1月18日）
第58期（決算日	2017年2月20日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のお引立てにあずかり厚くお礼申し上げます。
さて、「イーストスプリング・インドネシア債券オープン（毎月決算型）」は、2017年2月20日に決算を行いましたので、ここに当作成期中の運用状況をご報告申し上げます。今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券
信託期間	原則として無期限（2012年2月29日設定）
運用方針	投資信託証券を通じて、主としてインドネシアの債券に投資を行うことにより、インカム・ゲインの確保と中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	外国投資信託「イーストスプリング・インベストメンツ・インドネシア・ボンド・マスター・ファンド」（円建て）の受益証券およびわが国の証券投資信託「イーストスプリング国内債券ファンド（国債）追加型Ⅰ（適格機関投資家向け）」の受益証券（振替受益権を含みます。）を主要投資対象とします。
組入制限	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への直接投資は行いません。 株式への直接投資は行いません。
分配方針	毎決算時（毎月18日。休業日の場合は翌営業日。）に、基準価額水準・市況動向等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は、収益分配を行わないこともあります。

イーストスプリング・インベストメンツ株式会社

【お問い合わせ先】

電話番号：03-5224-3400

（受付時間は営業日の午前9時から午後5時まで）

ホームページアドレス：<http://www.eastspring.co.jp/>

〒100-6905

東京都千代田区丸の内2-6-1丸の内パークビルディング

最近5作成期の運用実績

決 算 期		基準価額 (分配落)	税 込 分配金	期 中 騰落率	投資信託 証券 組入比率	純 資 産 額
第6作成期	29期 (2014年9月18日)	円 7,561	円 100	% 2.7	% 95.9	百万円 16,427
	30期 (2014年10月20日)	7,320	100	△ 1.9	97.2	20,758
	31期 (2014年11月18日)	7,991	100	10.5	96.9	22,943
	32期 (2014年12月18日)	7,506	100	△ 4.8	96.4	25,020
	33期 (2015年1月19日)	7,810	100	5.4	97.7	29,071
	34期 (2015年2月18日)	7,883	100	2.2	97.6	36,591
第7作成期	35期 (2015年3月18日)	7,628	100	△ 2.0	98.4	40,878
	36期 (2015年4月20日)	7,593	100	0.9	98.0	43,707
	37期 (2015年5月18日)	7,228	100	△ 3.5	98.3	44,479
	38期 (2015年6月18日)	7,033	100	△ 1.3	98.3	48,393
	39期 (2015年7月21日)	7,101	100	2.4	97.6	50,832
	40期 (2015年8月18日)	6,618	100	△ 5.4	98.5	48,216
第8作成期	41期 (2015年9月18日)	5,828	100	△10.4	97.1	41,769
	42期 (2015年10月19日)	6,336	100	10.4	98.3	45,748
	43期 (2015年11月18日)	6,408	100	2.7	97.9	45,839
	44期 (2015年12月18日)	6,116	100	△ 3.0	97.0	42,626
	45期 (2016年1月18日)	5,886	100	△ 2.1	98.1	40,578
	46期 (2016年2月18日)	6,007	100	3.8	98.3	41,088
第9作成期	47期 (2016年3月18日)	6,042	100	2.2	98.4	41,200
	48期 (2016年4月18日)	5,947	100	0.1	98.4	40,980
	49期 (2016年5月18日)	5,773	100	△ 1.2	98.5	40,353
	50期 (2016年6月20日)	5,448	100	△ 3.9	98.6	38,829
	51期 (2016年7月19日)	5,732	60	6.3	97.9	41,033
	52期 (2016年8月18日)	5,462	60	△ 3.7	98.5	38,833
第10作成期	53期 (2016年9月20日)	5,438	60	0.7	98.4	38,134
	54期 (2016年10月18日)	5,539	60	3.0	98.9	38,427
	55期 (2016年11月18日)	5,404	60	△ 1.4	98.5	37,330
	56期 (2016年12月19日)	5,766	60	7.8	98.1	38,215
	57期 (2017年1月18日)	5,569	60	△ 2.4	97.9	35,069
	58期 (2017年2月20日)	5,546	60	0.7	97.2	33,541

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 純資産総額の単位未満は切捨てです。

(注3) 当ファンドは公表されている適切な指数が存在しないためベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

当作成期中の基準価額等の推移

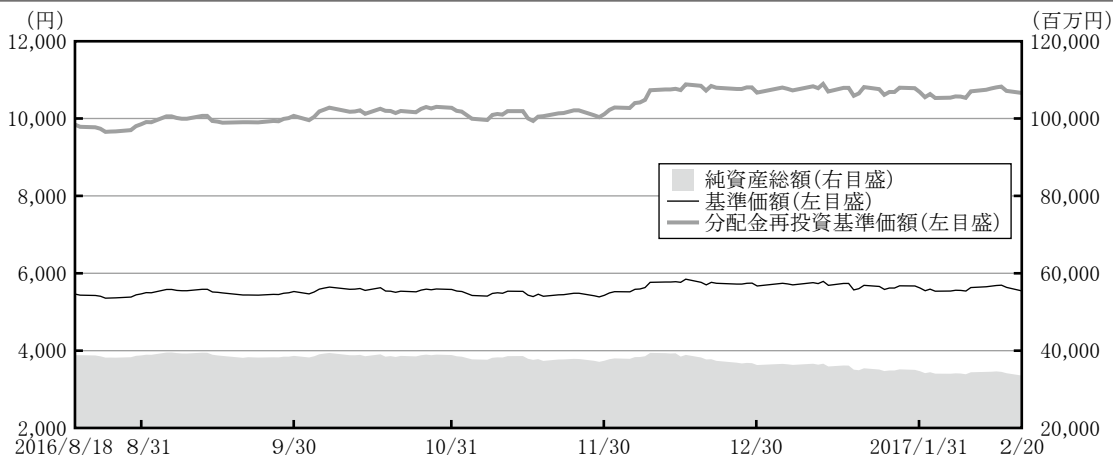
決算期	年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率	投資信託証券 組 入 比 率
第53期	(期 首)	円	%	%
	2016年 8 月18日	5,462	—	98.5
	8 月末	5,468	0.1	98.6
	(期 末)			
第54期	2016年 9 月20日	5,498	0.7	98.4
	(期 首)			
	2016年 9 月20日	5,438	—	98.4
	9 月末	5,527	1.6	98.8
第55期	(期 末)			
	2016年10月18日	5,599	3.0	98.9
	(期 首)			
	2016年10月18日	5,539	—	98.9
第56期	10 月末	5,580	0.7	98.1
	(期 末)			
	2016年11月18日	5,464	△1.4	98.5
	(期 首)			
第57期	2016年11月18日	5,404	—	98.5
	11 月末	5,431	0.5	97.6
	(期 末)			
	2016年12月19日	5,826	7.8	98.1
第58期	(期 首)			
	2016年12月19日	5,766	—	98.1
	12 月末	5,672	△1.6	97.3
	(期 末)			
第59期	2017年 1 月18日	5,629	△2.4	97.9
	(期 首)			
	2017年 1 月18日	5,569	—	97.9
	1 月末	5,618	0.9	98.2
第60期	(期 末)			
	2017年 2 月20日	5,606	0.7	97.2

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドは公表されている適切な指数が存在しないためベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

運用経過

基準価額等の推移について(第53期～第58期:2016年8月19日から2017年2月20日まで)



第53期首	5,462円
第58期末	5,546円(既払分配金360円)
騰落率	8.3%(分配金再投資ベース)

(注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについては、お客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

基準価額の主な変動要因

当作成期の基準価額は債券価格が下落(利回りは上昇)したものの、インドネシアルピアが対円で堅調となったため上昇しました。

インドネシア債券市場は、当作成期初から2016年10月末にかけて狭い値幅ながら堅調に推移し、為替市場でも小動きとなったため、基準価額も横ばいでの推移となりました。11月に行われた米国大統領選挙においてトランプ氏が勝利し、同氏が掲げる政策への期待から米ドルは全面高となっており、大幅に円安が進行したため、ルピアは対円で堅調となり、基準価額は12月中旬にかけて上昇しました。しかしその後はルピアは対円で弱含み、当作成期末にかけて基準価額は下落方向に動きました。

投資環境について

○海外債券市況

インドネシア債券は当作成期初から2016年10月末にかけて狭い値幅ながら底堅い推移となりました。インドネシア中央銀行(BI)は政策金利を9月と10月にそれぞれ0.25%引き下げ、また、7月から実施された租税恩赦法による海外からの資金還流期待なども好材料となり、債券市場は堅調に推移しました。しかし、11月に行われた米国大統領選挙でのトランプ氏の勝利を受け、新政権の経済政策による米国の景気拡大期待やインフレ観測の高まりから米国債が大幅下落(利回りは上昇)し、それを受けてインドネシア債券も下落しました。しかし、2017年1月以降は世界的に債券に買い戻しが入り、インドネシア債券も上昇(利回りは低下)しました。

○為替市況

インドネシアルピアは対米ドルで軟調となりましたが、対円では堅調となりました。当作成期初から2016年10月末にかけて租税恩赦法による海外からの資金還流期待を受けてルピアは堅調となりました。しかし、11月の米国大統領選挙以降は新政権による政策期待を背景とした米国金利上昇を材料に、米ドルが全面高となったことからルピアは対米ドルで下落しました。一方、対円については円が対米ドルで大幅に下落したことからルピアは上昇しました。2017年1月以降は円安に一服感が見られ、当作成期末にかけてはややルピア安となりました。

○国内債券市況

日本国債市場は下落(利回りは上昇)しました。日銀は2016年9月の金融政策決定会合で金融緩和強化のための新しい枠組みを発表したことを受けて、日本国債市場は買い戻しの動きとなり、10年国債利回りは9月末には一時-0.09%まで低下しました。しかし、11月に行われた米国大統領選挙の結果を受けて米国債が大幅下落(利回りは上昇)したことなどから日本国債も下落しました。利回り上昇を受けて日銀は11月17日、初の指値オペを実施し利回り上昇を抑えました。その後、2017年1月以降は世界的に債券に買い戻しが見られたことから、日本国債も狭いレンジでの推移となりました。

ポートフォリオについて

○当ファンド

主要な投資対象のひとつであるイーストスプリング・インベストメンツ・インドネシア・ボンド・マスター・ファンド(以下「インドネシア・ボンド・マスター・ファンド」という場合があります。)への投資比率を高位に保つよう運用しました。

○インドネシア・ボンド・マスター・ファンド

主として、インドネシアの債券に投資を行い、インカムゲインの確保とトータル・リターンを最大化を目指して運用を行いました。当作成期は債券価格の下落がマイナス要因となりましたが、通貨ルピアが対円で上昇したことがプラス要因となりました。

○イーストスプリング国内債券ファンド(国債)追加型 I (適格機関投資家向け)

主としてデュレーションをコントロールすることによって、ベンチマークであるBofAメリルリンチ国債インデックス(1-10年債)を中長期的に上回ることを目指して運用を行いました。2016年11月末以降の国債価格の下落(利回りは上昇)により、当作成期首比で下落しました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドの運用の基本方針に適合した、公表されている指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

分配金について

分配金額は、基準価額水準・市況動向等を勘案して、以下の通りとさせていただきます。なお、留保益の運用につきましては、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

分配原資の内訳

(1万口当たり、税引前)

項目	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
	2016年8月19日 ～2016年9月20日	2016年9月21日 ～2016年10月18日	2016年10月19日 ～2016年11月18日	2016年11月19日 ～2016年12月19日	2016年12月20日 ～2017年1月18日	2017年1月19日 ～2017年2月20日
当期分配金 (円)	60	60	60	60	60	60
(対基準価額比率) (%)	1.091	1.072	1.098	1.030	1.066	1.070
当期の収益 (円)	33	37	32	37	32	42
当期の収益以外 (円)	26	22	27	22	27	17
翌期繰越分配対象額 (円)	775	752	725	704	677	661

(注1)「当期の収益」と「当期の収益以外」は円未満は切捨てて表示しているため、合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注3)－印は該当がないことを示しています。

今後の運用方針について

○当ファンド

主要な投資対象のひとつであるインドネシア・ボンド・マスター・ファンドへの投資比率を高位に保つことを基本とします。

○インドネシア・ボンド・マスター・ファンド

当面は、インドネシアの債券および為替市場は、米国の新政権による政策の不透明感から不安定な動きとなることが予想されます。しかし、インドネシア国債と米国債の利回り差が拡大しており、世界的な量的緩和政策の環境下でインドネシア債券の利回り水準は相対的に魅力的となっています。グローバル市場の動揺の落ち着きとともに、インドネシアの良好なファンダメンタルズがインドネシア債券市場のサポート要因になるとみています。市場の変動局面では機動的にデュレーションをコントロールし、市場を取り巻くリスクに注意を払い運用を行っていく方針です。

○イーストスプリング国内債券ファンド(国債)追加型 I (適格機関投資家向け)

日本国債は日銀の金融緩和を背景に今後も利回りは低位で推移するものとみています。

2016年12月半ば以降は日銀の国債買い入れの増額など利回り上昇へのけん制もみられますが、国内債券市場では2017年に入り市場の流動性が低下しており、海外金利の動向などで市場が一時的に不安定化する可能性もあり注意が必要です。今後もファンダメンタルズ分析、金利動向予測、イールドカーブ分析等を行いベンチマークであるBofAメリルリンチ国債インデックス(1－10年債)を中長期的に上回ることを目指した運用を行っていく所存です。

1 万口当たりの費用明細

項目	第53期～第58期 2016/8/19 ～2017/2/20		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	35円	0.622%	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率 作成期間の平均基準価額は、5,549円です。
(投信会社)	(12)	(0.219)	委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(22)	(0.391)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(1)	(0.013)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) その他費用	0	0.004	(b) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印刷)	(0)	(0.002)	目論見書および運用報告書等の法定開示書類の作成費用等
(その他)	(0)	(0.000)	余資運用に係る費用(マイナス金利相当額)
合計	35	0.626	

- (注1) 作成期間の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。
(注4) 各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。

売買及び取引の状況

(2016年8月19日から2017年2月20日まで)

投資信託証券

決 算 期			第 53 期 ～ 第 58 期			
			買 付		売 付	
			口 数	金 額	口 数	金 額
			千口	千円	千口	千円
外国	邦 貨 建 ケイマン諸島	イーストスプリング・インベストメンツ・ インドネシア・ボンド・マスター・ファンド	2,414,721	1,715,108	12,563,807	9,050,000

- (注1) 金額は受渡し代金です。
(注2) 単位未満は切捨てです。

利害関係人との取引状況等

(2016年8月19日から2017年2月20日まで)

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

- (注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細

(2017年2月20日現在)

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

フ ァ ン ド 名	前作成期末 (第52期末)	当 作 成 期 末 (第 58 期 末)		
	口 数	口 数	評 価 額	比 率
	千口	千口	千円	%
イーストスプリング・インベスメンツ・インドネシア・ボンド・マスター・ファンド	55,457,500	45,308,414	32,585,811	97.1
イーストスプリング国内債券ファンド(国債)追加型I(適格機関投資家向け)	21,843	21,843	23,761	0.1
合 計	55,479,344	45,330,258	32,609,573	97.2

(注1) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注2) 口数・評価額の単位未満は切捨てです。

投資信託財産の構成

(2017年2月20日現在)

項 目	当 作 成 期 末 (第 58 期 末)	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投 資 信 託 受 益 証 券	32,609,573	94.9
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	1,754,790	5.1
投 資 信 託 財 産 総 額	34,364,363	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨てです。

資産、負債、元本及び基準価額の状況

	(2016年9月20日)	(2016年10月18日)	(2016年11月18日)	(2016年12月19日)	(2017年1月18日)	(2017年2月20日)現在
項 目	第 53 期 末	第 54 期 末	第 55 期 末	第 56 期 末	第 57 期 末	第 58 期 末
(A) 資 産	38,884,569,294円	38,941,144,605円	38,232,103,953円	39,672,660,374円	35,662,655,745円	34,364,363,111円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	1,040,872,607	941,545,325	1,117,452,843	1,586,753,018	919,835,752	854,789,543
投資信託受益証券(評価額)	37,543,696,687	37,999,599,280	36,764,651,110	37,485,907,356	34,342,819,993	32,609,573,568
未 収 入 金	300,000,000	—	350,000,000	600,000,000	400,000,000	900,000,000
(B) 負 債	749,762,317	513,182,973	901,478,477	1,457,181,405	592,827,316	822,420,514
未 払 収 益 分 配 金	420,725,703	416,286,431	414,484,595	397,649,435	377,811,624	362,847,709
未 払 解 約 金	285,908,526	60,174,929	446,387,426	1,018,860,256	176,911,934	419,786,098
未 払 信 託 報 酬	42,838,351	36,188,435	39,803,056	39,597,333	36,754,273	38,165,703
未 払 利 息	2,538	2,295	2,724	3,912	2,242	2,084
そ の 他 未 払 費 用	287,199	530,883	800,676	1,070,469	1,347,243	1,618,920
(C) 純 資 産 総 額 (A－B)	38,134,806,977	38,427,961,632	37,330,625,476	38,215,478,969	35,069,828,429	33,541,942,597
元 本	70,120,950,534	69,381,071,843	69,080,765,985	66,274,905,888	62,968,604,039	60,474,618,174
次 期 繰 越 損 益 金	△31,986,143,557	△30,953,110,211	△31,750,140,509	△28,059,426,919	△27,898,775,610	△26,932,675,577
(D) 受 益 権 総 口 数	70,120,950,534口	69,381,071,843口	69,080,765,985口	66,274,905,888口	62,968,604,039口	60,474,618,174口
1万口当たり基準価額(C/D)	5,438円	5,539円	5,404円	5,766円	5,569円	5,546円

(注1) 元本の状況

当ファンドの第53期首元本額は71,101,066,744円、第53～58期中追加設定元本額は5,651,215,550円、第53～58期中一部解約元本額は16,277,664,120円です。

(注2) 上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

損益の状況

第53期（自2016年8月19日至2016年9月20日）、第54期（自2016年9月21日至2016年10月18日）
 第55期（自2016年10月19日至2016年11月18日）、第56期（自2016年11月19日至2016年12月19日）
 第57期（自2016年12月20日至2017年1月18日）、第58期（自2017年1月19日至2017年2月20日）

項 目	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
(A) 配 当 等 收 益	272,862,016円	268,130,685円	264,901,571円	252,672,422円	239,202,192円	298,368,067円
受 取 配 当 金	272,922,846	268,180,993	264,960,061	252,749,791	239,266,652	298,435,231
支 払 利 息	△ 60,830	△ 50,308	△ 58,490	△ 77,369	△ 64,460	△ 67,164
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	25,007,372	874,608,040	△ 740,973,886	2,576,735,011	△ 1,068,833,950	△ 46,672,795
売 買 益	31,016,527	887,397,211	14,597,187	2,659,931,037	15,251,563	11,122,905
売 買 損	△ 6,009,155	△ 12,789,171	△ 755,571,073	△ 83,196,026	△ 1,084,085,513	△ 57,795,700
(C) 信 託 報 酬 等	△ 43,125,550	△ 36,432,119	△ 40,072,849	△ 39,867,126	△ 37,034,968	△ 38,453,064
(D) 当 期 繰 越 損 益 金 (A+B+C)	254,743,838	1,106,306,606	△ 516,145,164	2,789,540,307	△ 866,666,726	213,242,208
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 6,471,595,933	△ 6,312,693,011	△ 5,340,394,309	△ 5,764,184,051	△ 3,033,022,209	△ 3,846,966,911
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△25,348,565,759	△25,330,437,375	△25,479,116,441	△24,687,133,740	△23,621,275,051	△22,936,103,165
(配 当 等 相 当 額)	(4,083,183,935)	(3,871,218,412)	(3,727,098,943)	(3,410,365,565)	(3,109,767,555)	(2,847,693,405)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△29,431,749,694)	(△29,201,655,787)	(△29,206,215,384)	(△28,097,499,305)	(△26,731,042,606)	(△25,783,796,570)
(G) 計 (D+E+F)	△31,565,417,854	△30,536,823,780	△31,335,655,914	△27,661,777,484	△27,520,963,986	△26,569,827,868
(H) 収 益 分 配 金	△ 420,725,703	△ 416,286,431	△ 414,484,595	△ 397,649,435	△ 377,811,624	△ 362,847,709
次 期 繰 越 損 益 金 (G+H)	△31,986,143,557	△30,953,110,211	△31,750,140,509	△28,059,426,919	△27,898,775,610	△26,932,675,577
追 加 信 託 差 損 益 金	△25,535,932,450	△25,487,140,096	△25,668,772,314	△24,835,670,887	△23,796,919,451	△23,039,035,871
(配 当 等 相 当 額)	(3,895,817,244)	(3,714,515,691)	(3,537,443,070)	(3,261,828,418)	(2,934,123,155)	(2,744,760,699)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△29,431,749,694)	(△29,201,655,787)	(△29,206,215,384)	(△28,097,499,305)	(△26,731,042,606)	(△25,783,796,570)
分 配 準 備 積 立 金	△ 1,540,338,667	1,509,672,917	1,477,794,740	1,404,380,416	1,330,065,650	1,254,190,329
繰 越 損 益 金	△ 7,990,549,774	△ 6,975,643,032	△ 7,559,162,935	△ 4,628,136,448	△ 5,431,921,809	△ 5,147,830,035

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程

- 第53期 計算期間末における費用控除後の配当等収益(233,359,012円)、費用控除後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定する収益調整金(4,083,183,935円)および分配準備積立金(1,540,338,667円)より、分配対象収益は5,856,881,614円(10,000口当たり835円)であり、うち420,725,703円(10,000口当たり60円)を分配金額としております。
- 第54期 計算期間末における費用控除後の配当等収益(259,583,710円)、費用控除後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定する収益調整金(3,871,218,412円)および分配準備積立金(1,509,672,917円)より、分配対象収益は5,640,475,039円(10,000口当たり812円)であり、うち416,286,431円(10,000口当たり60円)を分配金額としております。
- 第55期 計算期間末における費用控除後の配当等収益(224,828,722円)、費用控除後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定する収益調整金(3,727,098,943円)および分配準備積立金(1,477,794,740円)より、分配対象収益は5,429,722,405円(10,000口当たり785円)であり、うち414,484,595円(10,000口当たり60円)を分配金額としております。
- 第56期 計算期間末における費用控除後の配当等収益(249,112,288円)、費用控除後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定する収益調整金(3,410,365,565円)および分配準備積立金(1,404,380,416円)より、分配対象収益は5,063,858,269円(10,000口当たり764円)であり、うち397,649,435円(10,000口当たり60円)を分配金額としております。
- 第57期 計算期間末における費用控除後の配当等収益(202,167,224円)、費用控除後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定する収益調整金(3,109,767,555円)および分配準備積立金(1,330,065,650円)より、分配対象収益は4,642,000,429円(10,000口当たり737円)であり、うち377,811,624円(10,000口当たり60円)を分配金額としております。
- 第58期 計算期間末における費用控除後の配当等収益(259,915,003円)、費用控除後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定する収益調整金(2,847,693,405円)および分配準備積立金(1,254,190,329円)より、分配対象収益は4,361,798,737円(10,000口当たり721円)であり、うち362,847,709円(10,000口当たり60円)を分配金額としております。

分配金のお知らせ

決算期	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
1 万口当たり分配金（税引前）	60円	60円	60円	60円	60円	60円

- ◇分配金のお支払いは決算日から起算して5営業日までに開始いたします。
- ◇分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額普通分配金となり、分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。
- ◇元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、個別元本から元本払戻金（特別分配金）を控除した額がその後の新たな個別元本となります。
- ◇個人の受益者については、原則として20.315%の税率で源泉徴収（申告不要）されます。
- ◇「自動けいぞく投資コース」をお申込みの場合、分配金は、税金を差引いた後、決算日の基準価額に基づいて自動的に無手数料で再投資いたしました。

復興特別所得税について

2013年1月1日から2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税額に対して2.1%の税率で復興特別所得税が付加されます。

なお、復興特別所得税に係る記載がされた目論見書の再交付をご希望される受益者の方につきましては、お申し出頂ければ再度、送付させていただきますので、その旨を販売会社までお申し出下さい。

上記は、当ファンドの直近決算日時点のもので、今後税法が改正された場合等には税率等が変更される場合があります。

※法人の受益者に対する課税は異なります。

※税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」をご利用の場合は、毎年、年間120万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が5年間非課税となります。

お知らせ

該当事項はありません。

＜参考情報＞

■投資対象とする投資信託証券の仕組み

フ ァ ン ド 名	イーストスプリング・インベストメンツ・インドネシア・ボンド・マスター・ファンド		
形 態	ケイマン籍外国投資信託／オープン・エンド型		
表 示 通 貨	日本円		
運用の基本方針	主としてインドネシアの債券に投資を行うことにより、インカム・ゲインの確保とトータル・リターンを最大化を目指した運用を行います。		
主 な 投 資 対 象	インドネシアの国債、政府保証債、政府機関債、準国債、地方債および社債		
ベンチマーク	ありません。		
ファンドの関係法人	運 用 会 社	イーストスプリング・インベストメンツ（シンガポール）リミテッド	
	管 理 会 社	ステート・ストリート・ケイマン・トラスト・カンパニー・リミテッド	
主 な 投 資 制 限	・同一発行体の発行する公社債への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の20%以内とします。ただし、国債、政府保証債、国際機関債についてはこの限りではありません。 ・信託財産の純資産総額の10%を超える借入れは行わないものとします。 ・デリバティブ取引（NDF取引を含みます。）の利用は、ヘッジ目的に限定しません。		
収 益 分 配	原則として毎月分配を行う方針です。		
申 込 手 数 料	ありません。		
運用報酬および管理費用等	年率0.45%（上限）		
その他の費用・手数料	有価証券売買時の売買委託手数料等、その他の費用（法務および監査費用を含みます。）がかかります。		
設 定 日	2012年2月29日		
決 算 日	毎年12月31日		

フ ァ ン ド 名	イーストスプリング国内債券ファンド（国債）追加型Ⅰ（適格機関投資家向け）	
形 態	国内籍証券投資信託／適格機関投資家私募	
表 示 通 貨	日本円	
運 用 の 基 本 方 針	わが国の国債を中心に、国債、政府保証債、地方債等の公共債を主要投資対象とし、安定した収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指した運用を行います。	
主 な 投 資 対 象	日本の国債、政府保証債、地方債	
ベンチマーク	BofAメリルリンチ国債インデックス（1－10年債）※	
ファンドの関係法人	委 託 会 社	イーストスプリング・インベストメンツ株式会社
	投資顧問会社	イーストスプリング・インベストメンツ（シンガポール）リミテッド
	受 託 会 社	三菱UFJ信託銀行株式会社
主 な 投 資 制 限	・株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の5％以下とします。 ・投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5％以下とします。 ・外貨建資産への投資には、制限を設けません。	
申 込 手 数 料	ありません。	
信 託 報 酬	年率0.216％（税抜0.2％）	
その他の費用・手数料	監査費用、有価証券売買時の売買委託手数料等がかかります。	
設 定 日	2002年8月26日	
決 算 日	毎年2月25日（休業日の場合は翌営業日）	

※ バンクオブアメリカ・メリルリンチは、バンクオブアメリカ・メリルリンチのインデックスを何ら変更することなく使用することを許諾しており、バンクオブアメリカ・メリルリンチのインデックスに関し何らの表明をするものではなく、バンクオブアメリカ・メリルリンチのインデックスまたはそれに含まれ、関連もしくは得られるデータの適合性、内容、正確性、適時性および完全性について保証するものではありません。また、バンクオブアメリカ・メリルリンチはイーストスプリング・インベストメンツ株式会社によるバンクオブアメリカ・メリルリンチのインデックスの使用に関し一切の責任を負うものではなく、イーストスプリング・インベストメンツ株式会社またはその商品またはサービスについて何らの支持、是認または推奨をするものではありません。

「イーストスプリング・インドネシア債券オープン（毎月決算型）」が主要投資対象とする「イーストスプリング・インベストメンツ・インドネシア・ボンド・マスター・ファンド」の情報をご報告申し上げます。法令等に則り、2015年12月31日を基準日とするFinancial Statements（監査済み）を基に、委託会社が抜粋、翻訳したものを記載しております。

■財政状態計算書

2015年12月31日現在

	日本円
資産	
現金及び現金同等物	26,622,479
損益を通じて公正価値で測定する金融資産	41,434,832,295
前払費用	2,184,375
資産合計	41,463,639,149
負債	
損益を通じて公正価値で測定する金融負債	12,553,778
未払キャピタルゲイン税	23,092,253
未払運用者報酬	37,175,379
未払受託報酬	192,245
未払金及び未払費用	15,164,653
負債合計	88,178,308
償還可能証券保有者に帰属する純資産	41,375,460,841
純資産価格－1口当たり売出し及び償還価格 (基準時点での残高：5,770,902.181口)	7,169.67

■包括利益計算書

2015年12月31日に終了した事業年度

	日本円
投資収益	
受取利息	2,996,492,987
損益を通じて公正価値で測定する金融商品における実現純損益	(613,028,704)
外国為替取引に係る実現純損益	(197,495,287)
損益を通じて公正価値で測定する金融商品における未実現評価損益の変動額	(6,030,326,582)
外国為替取引に係る未実現評価損益の変動額	(22,780,437)
外国為替先渡取引に係る未実現評価損益の変動額	64,682,547
投資収益（損失）合計	(3,802,455,476)
費用	
運用報酬	153,440,518
管理事務・保管・受託費用	42,400,337
設定費用償却	4,829,857
監査費用	4,629,807
弁済費用	2,588,895
費用合計	207,889,414
税引前利益（損失）	(4,010,344,890)
源泉税	(424,632,248)
当期純利益（損失）	(4,434,977,138)

■投資有価証券明細表（未監査）（2015年12月31日現在）

銘柄	額面	評価額 (日本円)	取得金額 (日本円)	対純資 産比率 (%)
損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
社債及び国債				
Indosat Tbk PT	42,000,000,000	365,524,015	395,478,162	0.88
Indosat Tbk PT	50,000,000,000	437,475,919	481,437,199	1.06
Indosat Tbk PT	30,000,000,000	264,512,285	288,862,319	0.64
Ottawa Holdings Pte Ltd	1,000,000	59,286,642	100,334,462	0.14
Golden Legacy PTE Ltd	3,000,000	354,749,975	343,339,234	0.86
Pertamina Persero PT	200,000	19,160,739	20,348,999	0.05
BCA Finance PT	10,000,000,000	85,716,187	91,803,341	0.21
Bank Maybank Indonesia Tbk PT	5,000,000,000	42,940,753	42,027,721	0.10
Indonesia Treasury Bond	220,050,000,000	1,524,606,129	1,733,870,234	3.69
Indonesia Treasury Bond	449,900,000,000	3,779,023,580	4,208,777,855	9.13
Indonesia Treasury Bond	595,678,000,000	5,187,010,775	5,662,173,551	12.54
Indonesia Treasury Bond	422,985,000,000	3,800,086,779	4,106,108,770	9.19
Indonesia Treasury Bond	284,433,000,000	2,459,726,947	2,645,120,565	5.95
Indonesia Treasury Bond	35,000,000,000	289,286,886	296,095,773	0.70
Indonesia Treasury Bond	15,000,000,000	129,837,191	134,374,100	0.31
Indonesia Treasury Bond	88,950,000,000	851,519,683	922,554,638	2.06
Indonesia Treasury Bond	11,650,000,000	126,277,167	139,041,986	0.31
Indonesia Treasury Bond	56,950,000,000	595,521,058	640,224,662	1.44
Indonesia Treasury Bond	23,000,000,000	240,667,502	250,139,890	0.58
Indonesia Treasury Bond	121,750,000,000	1,236,522,637	1,313,010,071	2.99
Indonesia Treasury Bond	82,700,000,000	846,422,243	917,042,018	2.05
Indonesia Treasury Bond	64,888,000,000	630,033,988	668,251,528	1.52
Indonesia Treasury Bond	89,000,000,000	849,565,085	921,433,522	2.05
Indonesia Treasury Bond	45,000,000,000	438,685,711	462,243,800	1.06
Indonesia Treasury Bond	262,000,000,000	2,317,009,895	2,367,802,948	5.60
Indonesia Treasury Bond	170,500,000,000	1,486,753,155	1,552,947,768	3.59
Indonesia Treasury Bond	210,750,000,000	1,713,744,186	1,942,293,235	4.14
Indonesia Treasury Bond	123,895,000,000	940,444,548	1,057,250,092	2.27
Indonesia Treasury Bond	146,072,000,000	1,170,860,427	1,297,345,170	2.83
Indonesia Treasury Bond	142,500,000,000	990,107,987	1,107,865,926	2.39
Indonesia Treasury Bond	159,950,000,000	1,163,073,536	1,294,300,489	2.81
Indonesia Treasury Bond	24,750,000,000	252,785,604	274,236,855	0.61

銘柄	額面	評価額 (日本円)	取得金額 (日本円)	対純資 産比率 (%)
Indonesia Treasury Bond	81,479,000,000	696,060,721	753,074,816	1.68
Indonesia Treasury Bond	71,000,000,000	704,186,847	756,583,420	1.70
Indonesia Treasury Bond	78,035,000,000	732,717,912	765,429,913	1.77
Indonesia Treasury Bond	93,650,000,000	907,438,053	977,103,011	2.19
Indonesia Treasury Bond	31,700,000,000	294,968,142	333,807,437	0.71
Indonesia Treasury Bond	106,624,000,000	1,073,988,289	1,156,404,668	2.60
Indonesia Treasury Bond	135,400,000,000	1,274,424,749	1,374,227,064	3.08
Indonesia Treasury Bond	55,786,000,000	505,981,615	551,557,789	1.22
Indonesia Treasury Bond	53,800,000,000	343,751,452	398,041,952	0.83
Alam Synergy Pte LTD	250,000	29,126,429	29,090,316	0.07
Pelabuhan Indonesia III PT	1,200,000	116,148,839	141,034,712	0.28
Indo Energy Finance II BV	1,770,000	95,453,448	157,475,618	0.23
外国為替先渡取引に係る未実現評価益		11,646,585	—	0.03
損益を通じて公正価値で測定する金融資産合計		41,434,832,295	45,071,967,599	100.14
外国為替先渡取引に係る未実現評価損		(12,553,778)	—	(0.03)
損益を通じて公正価値で測定する金融負債合計		(12,553,778)	—	(0.03)
ポートフォリオ合計		41,422,278,517	45,071,967,599	100.11

「イーストスプリング・インドネシア債券オープン（毎月決算型）」が組み入れている「イーストスプリング国内債券ファンド（国債）追加型Ⅰ（適格機関投資家向け）」の直近の決算にかかる運用状況をご報告申し上げます。

イーストスプリング国内債券ファンド（国債）追加型Ⅰ（適格機関投資家向け）

最近５期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額 (分 配 額)	税 分 配 金	期 騰 落 率	BofAメリルリンチ国債インデックス (1－10年債) (ベンチマーク)		債 券 組 入 比 率	純 資 産 額
				(1－10年債) (ベンチマーク)	期 騰 落 率		
	円	円	%		%	%	百万円
10期（2012年２月27日）	10,571	0	2.0	280.375	2.0	99.6	3,025
11期（2013年２月25日）	10,721	0	1.4	284.628	1.5	99.3	2,878
12期（2014年２月25日）	10,769	0	0.4	286.542	0.7	99.1	1,394
13期（2015年２月25日）	10,850	0	0.8	289.835	1.1	94.0	1,085
14期（2016年２月25日）	10,996	0	1.3	295.027	1.8	99.1	1,094

- (注１) 純資産総額の単位未満は切捨てです。
- (注２) バンクオブアメリカ・メリルリンチは、バンクオブアメリカ・メリルリンチのインデックスを何ら変更することなく使用することを許諾しており、バンクオブアメリカ・メリルリンチのインデックスに関し何らの表明をするものではなく、バンクオブアメリカ・メリルリンチのインデックスまたはそれに含まれ、関連もしくは得られるデータの適合性、内容、正確性、適時性および完全性について保証するものではありません。また、バンクオブアメリカ・メリルリンチはイーストスプリング・インベストメンツ株式会社に由るバンクオブアメリカ・メリルリンチのインデックスの使用に関し一切の責任を負うものではなく、イーストスプリング・インベストメンツ株式会社またはその商品またはサービスについて何らの支持、是認または推奨をするものではありません。（バンクオブアメリカ・メリルリンチのインデックスについては、以下同じ。）

当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率	BofAメリルリンチ国債インデックス (1－10年債) (ベンチマーク)		債 券 組 入 比 率
			(1－10年債) (ベンチマーク)	騰 落 率	
(期 首) 2015年 2 月25 日	円 10,850	% —	289.835	% —	% 94.0
2 月末	10,854	0.0	289.953	0.0	94.0
3 月末	10,830	△0.2	289.355	△0.2	99.1
4 月末	10,851	0.0	290.115	0.1	99.3
5 月末	10,836	△0.1	289.786	△0.0	99.2
6 月末	10,823	△0.2	289.461	△0.1	99.1
7 月末	10,835	△0.1	289.872	0.0	99.0
8 月末	10,845	△0.0	290.201	0.1	98.9
9 月末	10,856	0.1	290.620	0.3	98.8
10 月末	10,866	0.1	291.017	0.4	98.7
11 月末	10,865	0.1	291.041	0.4	98.6
12 月末	10,873	0.2	291.456	0.6	98.5
2016年 1 月末	10,926	0.7	292.990	1.1	99.7
(期 末) 2016年 2 月25 日	10,996	1.3	295.027	1.8	99.1

(注) 騰落率は期首比です。

1万口当たりの費用明細

項目	当期 2015/2/26 ～2016/2/25		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	23円	0.216%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は、10,855円です。
(投信会社)	(15)	(0.140)	委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(2)	(0.022)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(6)	(0.054)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) その他費用	4	0.040	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	(4)	(0.040)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合計	27	0.256	

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

売買及び取引の状況

(2015年2月26日から2016年2月25日まで)

公社債

		買付額	売付額
国内	国債証券	千円	千円
		184,007	119,566

(注1) 金額は受渡し代金です(経過利子分は含まれておりません。)

(注2) 単位未満は切捨てです。

利害関係人との取引状況

(2015年2月26日から2016年2月25日まで)

当期中における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細

(2016年2月25日現在)

公社債

(A) 種類別開示

国内（邦貨建）公社債

組入有価証券明細表

区 分	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちB B格 以 下 組 入 比 率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	997,000	1,085,114	99.1	—	36.8	43.2	19.2
合 計	997,000	1,085,114	99.1	—	36.8	43.2	19.2

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 額面金額・評価額の単位未満は切捨てです。

(注3) —印は組入れなしです。

(B) 個別銘柄開示

国内（邦貨建）公社債

組入有価証券明細表

種 類	銘 柄	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償還年月日
		%	千円	千円	
国債証券	第277回 利付国債（10年）	1.6	37,000	37,035	2016/03/20
	第280回 利付国債（10年）	1.9	40,000	40,256	2016/06/20
	第284回 利付国債（10年）	1.7	50,000	50,769	2016/12/20
	第285回 利付国債（10年）	1.7	80,000	81,610	2017/03/20
	第295回 利付国債（10年）	1.5	30,000	31,203	2018/06/20
	第298回 利付国債（10年）	1.3	50,000	52,154	2018/12/20
	第300回 利付国債（10年）	1.5	30,000	31,591	2019/03/20
	第301回 利付国債（10年）	1.5	25,000	26,436	2019/06/20
	第303回 利付国債（10年）	1.4	30,000	31,737	2019/09/20
	第305回 利付国債（10年）	1.3	7,000	7,407	2019/12/20
	第306回 利付国債（10年）	1.4	20,000	21,316	2020/03/20
	第307回 利付国債（10年）	1.3	35,000	37,161	2020/03/20
	第310回 利付国債（10年）	1.0	25,000	26,380	2020/09/20
	第311回 利付国債（10年）	0.8	50,000	52,300	2020/09/20
	第313回 利付国債（10年）	1.3	25,000	26,914	2021/03/20
	第315回 利付国債（10年）	1.2	20,000	21,501	2021/06/20
	第325回 利付国債（10年）	0.8	20,000	21,329	2022/09/20
	第42回 利付国債（20年）	2.6	50,000	54,361	2019/03/20
	第47回 利付国債（20年）	2.2	40,000	44,419	2020/09/21

種 類	銘 柄	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償還年月日
国債証券		%	千円	千円	
	第48回 利付国債（20年）	2.5	50,000	56,557	2020/12/21
	第53回 利付国債（20年）	2.1	40,000	45,419	2021/12/20
	第63回 利付国債（20年）	1.8	50,000	57,351	2023/06/20
	第67回 利付国債（20年）	1.9	45,000	52,542	2024/03/20
	第69回 利付国債（20年）	2.1	40,000	47,357	2024/03/20
	第75回 利付国債（20年）	2.1	50,000	60,078	2025/03/20
	第80回 利付国債（20年）	2.1	58,000	69,921	2025/06/20
合 計			997,000	1,085,114	

（注）額面金額・評価額の単位未満は切捨てです。

投資信託財産の構成			(2016年 2 月25日現在)
項 目	当 期 末		
	評 価 額	比 率	
公 社 債	千円 1,085,114	% 99.0	
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	11,230	1.0	
投 資 信 託 財 産 総 額	1,096,344	100.0	

（注）評価額の単位未満は切捨てです。

資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2016年2月25日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	1,096,344,367円
コール・ローン等	5,669,406
公 社 債(評価額)	1,085,114,350
未 収 利 息	5,483,861
前 払 費 用	76,750
(B) 負 債	1,611,339
未 払 信 託 報 酬	1,179,339
そ の 他 未 払 費 用	432,000
(C) 純資産総額(A－B)	1,094,733,028
元 本	995,568,047
次期繰越損益金	99,164,981
(D) 受 益 権 総 口 数	995,568,047口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,996円

- (注1) 元本の状況
期首元本額 1,000,181,732円
期中追加設定元本額 1,842円
期中一部解約元本額 4,615,527円
- (注2) 上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

損益の状況

当期(自2015年2月26日 至2016年2月25日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	16,264,198円
受 取 利 息	16,264,198
(B) 有価証券売買損益	1,021,378
売 買 益	6,829,243
売 買 損	△ 5,807,865
(C) 信 託 報 酬 等	△ 2,769,745
(D) 当期損益金(A+B+C)	14,515,831
(E) 前期繰越損益金	76,183,690
(F) 追加信託差損益金	8,465,460
(配当等相当額)	(51,924,068)
(売買損益相当額)	(△ 43,458,608)
(G) 計 (D+E+F)	99,164,981
(H) 収 益 分 配 金	0
次期繰越損益金(G+H)	99,164,981
追加信託差損益金	8,465,460
(配当等相当額)	(51,924,068)
(売買損益相当額)	(△ 43,458,608)
分配準備積立金	100,842,081
繰 越 損 益 金	△ 10,142,560

- (注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
- (注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
- (注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差引いた差額分をいいます。
- (注4) 分配金の計算過程
計算期間末における費用控除後の配当等収益(13,658,145円)、費用控除後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定する収益調整金(51,924,068円)および分配準備積立金(87,183,936円)より、分配対象収益は152,766,149円(10,000口当たり1,534円)ですが、当期に分配した金額はありません。